

事業報告書

令和4年(2022年)1月1日から

令和4年(2022年)12月31日まで

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル

〔 目 次 〕

1 当法人に関する事項

- (1) 事業の経過
- (2) 損益と財産の状況
- (3) 主要な事業内容
- (4) 主たる事務所の状況
- (5) 会員に関する事項
- (6) 職員に関する事項
- (7) 役員会等に関する事項
- (8) 対処すべき課題

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 評議員

1 当法人に関する事項

(1) 事業の経過

(単位:千円)

当期正味財産増減額	決算額
公益目的事業会計	△ 1,085
法人会計	0
合計	△ 1,085

*千円未満切り捨て

<事業の概況>

[公益目的事業]

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル(略称 SHC、以下 SHC)は、スポーツ基本法の目的でもある「国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展」に寄与するため、サッカーをはじめ他スポーツ団体とも連携をとりつつ、知的資産及び人的資源活用の整備、活用を通じて、スポーツ団体が行う諸活動の継続発展、さらに日本におけるスポーツの新たな価値提供の実現を目指しています。2022 年度においては、以下の事業の企画検討、実施しました。

① スポーツ経営人材養成／研修

1. 養成／研修「スポーツヒューマンキャピタル スポーツビジネスマスターコース(以下、SHC コース)」
プロスポーツ界の未来を担うスポーツ経営人材を発掘・育成する一般公開型スポーツ人材開発講座を企画・実施しています。国内外の先進的な事例の研究や、優れた専門家人材(プロスポーツ団体・クラブ、企業経営者、大学教員・研究者など)の招聘を積極的に行い、講座参加者の知見を高めるとともに、現場演習を重視した経営実践能力の向上・習得を促進するものです。
2022 年度 SHC コースは 2 期制とし、第 14 期(3 月～7 月)は受講者 28 名、第 15 期(7 月～12 月)は受講者 39 名をそれぞれ迎え、オンラインと対面のハイブリッド型授業で実施しました。新型コロナウイルスの感染防止に留意しつつも、対面授業復を活できたことにより、受講者間の人的ネットワーク構築も円滑に進みました。
2. 関連派生講座(SHC Café、など)
SHC コースにおける知見とコンテンツを活用しつつ、時世をとらえた派生講座「SHC Cafe」を開催しています。SHC コース終了者、および将来同コースに参加することを検討している者を主対象とし、2022 年度は計 7 回開催しました。「FIFA ワールドカップカタール 2022」開催期間中にはカタール現地とつなぎ、直近の現地動向に関する議論も行いました。

② スポーツ経営人材の活用(無料職業紹介)

SHC コース終了者をプールし、スポーツ団体において雇用・活用することを目的に、求人・求職のマッチングなどのキャリア支援をしています。日本のスポーツ界に幅広く経営人材を輩出することを目指し、SHC が直接支援をした事例として、2022 年度は 10 名のキャリア転換を実現しました。また、SHC コース期間中にはキャリア面談を実施し、第 14 期、第 15 期では希望者計 50 名について行いました。コース終了後も、希望者とは随時キャリア相談を実施しています。

③ 派生講座、イベント、出版

SHC コースの修了者を対象とした同窓会イベント「SHC Home Coming Day」を、3年ぶりに会場開催しました。今回より各期の同窓会幹事が企画の中心となり、参加期を超えたネットワーキングの活性を図りました。開催当日は、会場参加 85 名、オンライン参加 47 名、計 132 名の SHC コース終了者が集い、知見と交流を深めました。

(2) 損益と財産の状況

(単位:千円)

	令和4(2022)年度 自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日
当期経常増減額	△ 1,085
当期一般正味財産増減額	△ 1,085
当期指定正味財産増減額	0
正味財産期首残高	63,468
正味財産期末残高	62,382

*千円未満切り捨て

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	この法人は、日本のスポーツにおける知的資産及び人的資源活用の基盤を整備、確立し、スポーツが提供する新たな価値を創造し、これからの世の中造りに貢献する事業 (1) スポーツ経営人材養成、研修事業 (2) 職業安定法に基づく職業紹介事業等スポーツ経営人材の活用事業 (3) 調査・研究事業 (4) セミナー、講演、出版事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事務所の状況

名称	所在地	事業内容等
公益財団法人スポーツ ヒューマンキャピタル	東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟28階	日本のスポーツにおける知的資産及び人的資源活用の基盤を整備、確立し、スポーツが提供する新たな価値を創造し、これからの世の中造りに貢献する事業

(5) 会員に関する事項

(2022年12月31日時点)

種類	当年度
スポーツ団体会員	1名
特別協賛会員	2名
協賛会員	1名
賛助会員	0名
個人会員	0名
合計	4名

(6) 職員に関する事項

(2022年12月31日時点)

職員の数	3名	うち常勤	1名
------	----	------	----

(注) 理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、退職者を含む

(7) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催日 2022年3月15日(種類:通常) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2022年7月22日(種類:通常) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2022年12月12日(種類:通常) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2022年12月26日(種類:書面) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

② 評議員会

開催日 2022年3月30日(種類:書面) 出席評議員3名(3名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2022年8月15日(種類:書面) 出席評議員3名(3名中)、出席監事1名(1名中)

(8) 対処すべき課題

(財務)

当法人の2022年度は、既存会員への継続加入の働きかけとともに、新規入会候補者の探索を進めてまいりました。事業面では、SHCコースを年2期開催に戻したことにより、コース参加者総数の減員、および受講料収入の減額となりました。収入額の合計は前年比9,330千円減の68,548千円でした。引き続き、スポーツビジネスにおける開かれたプラットフォームとして、各法人の参画、会員会費獲得に努めてまいります。支出については、事業実施に必要な役員報酬、職員給与、コース実施の講師謝礼、各領域での業務委託費の他、事務所移転等による経費の支出、および今後のコンテンツ開発を目的とした特定費用準備資金の取崩を含み、経常費用の合計は前年比7,677千円増の69,633千円となりました。この結果、当期経常増減額は、前年比17,007千円減の△1,085千円となりました。特定費用準備資金については、来年度も予定通りに使用してまいります。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2022年12月31日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
代表理事	本間 浩輔	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員会 終結まで	非常勤	株式会社パーソル総合研究所 取締役会長
理事	鈴木 徳昭	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員会 終結まで	非常勤	なし
理事	大浦 征也	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員会 終結まで	非常勤	なし
理事	岩崎 秀昭	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員会 終結まで	非常勤	なし

(2) 監事

(2022年12月31日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	大塚 則子	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員会 終結まで	非常勤	(一社)大学スポーツ協会 監事 (公社)日本女子プロサッカーリーグ 監事

(3) 評議員

(2022年12月31日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
評議員	野々村 芳和	自: 2022年3月30日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 理事長 (公財)日本サッカー協会 副会長
評議員	窪田 慎二	自: 2022年3月30日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 執行役員 (公社)日本女子プロサッカーリーグ 理事
評議員	高田 春奈	自: 2022年3月30日 至: 2025年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公社)日本女子プロサッカーリーグ 理事長 (公社)日本プロサッカーリーグ 特任理事 (公財)日本サッカー協会 副会長